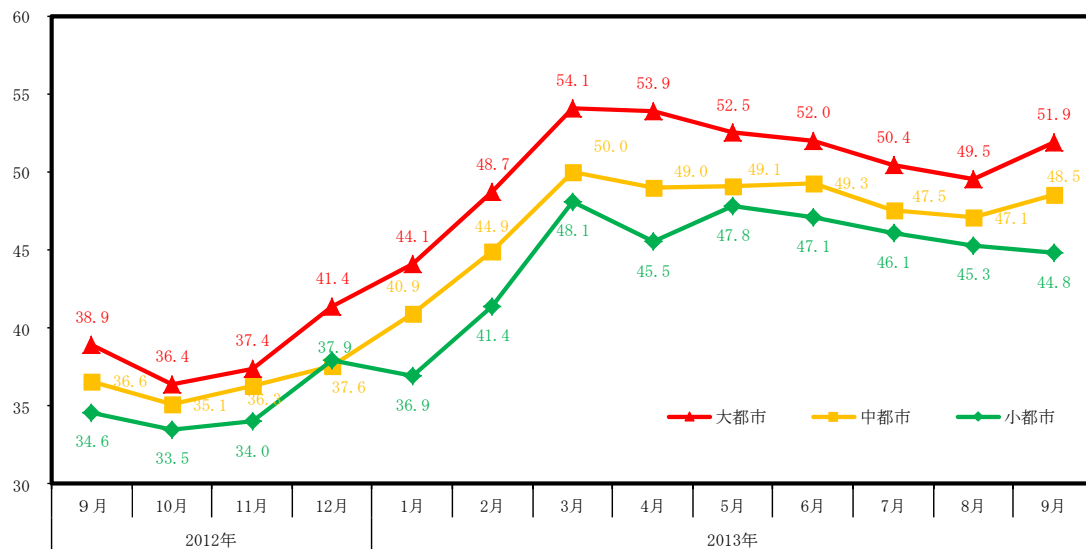


付図8 都市規模別にみた景気ウォッチャー調査現状水準判断DIの推移



(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」個票データより作成。

2. 都市階級区分は総務省「家計調査」に準拠しており、大都市は政令指定都市及び東京都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の都市。小都市は人口15万人未満の都市。

3. 上記図表掲載期間中の都市階級別の平均サンプル数は、大都市788人、中都市738人、小都市341人。

付図9 消費動向調査の個票分析

今回の景気持ち直し局面における都市規模別の特徴を確認するため消費動向調査の個票分析を行った。本文に掲載した以外の結果は以下のとおり。

1. 世帯収入別にみた「暮らし向き」の回答分布

付表9-1 「暮らし向き」の回答に関する世帯収入別分類

		世帯収入							
		1	2	3	4	5	6	7	
		300万円未満	300～400万円未満	400～550万円未満	550～750万円未満	750～950万円未満	950～1200万円	1200万円以上	
2012年 12月	暮らし向き	1 良くなる	0.4%	0.2%	0.3%	0.7%	0.3%	0.0%	1.0%
		2 やや良くなる	1.2%	3.6%	2.2%	4.2%	3.2%	5.5%	4.0%
		3 変わらない	55.2%	60.0%	61.3%	59.9%	62.1%	64.8%	75.0%
		4 やや悪くなる	29.1%	28.8%	28.5%	26.7%	27.8%	22.4%	15.0%
		5 悪くなる	14.2%	7.5%	7.8%	8.5%	6.6%	7.3%	5.0%
		合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2013年 3月	暮らし向き	1 良くなる	0.5%	0.3%	0.8%	1.0%	0.9%	0.9%	2.8%
		2 やや良くなる	3.5%	4.5%	9.0%	5.5%	7.5%	10.3%	14.7%
		3 変わらない	58.9%	64.7%	61.0%	67.6%	67.1%	68.6%	67.0%
		4 やや悪くなる	25.6%	23.1%	24.1%	20.8%	19.7%	17.0%	12.8%
		5 悪くなる	11.5%	7.3%	5.2%	5.1%	4.7%	3.1%	2.8%
		合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2012年 12月	暮らし向き	1 良くなる	0.6%	0.9%	0.5%	0.6%	0.7%	0.2%	1.1%
		2 やや良くなる	2.6%	2.8%	3.0%	2.5%	1.7%	2.0%	1.6%
		3 変わらない	52.9%	57.9%	57.9%	57.5%	55.6%	57.0%	65.6%
		4 やや悪くなる	26.1%	26.1%	23.5%	25.6%	30.0%	25.8%	22.7%
		5 悪くなる	17.8%	12.3%	15.1%	13.7%	11.9%	15.0%	9.0%
		合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
2002年 3月	暮らし向き	1 良くなる	0.6%	0.5%	0.8%	0.3%	1.1%	1.3%	1.0%
		2 やや良くなる	2.4%	3.1%	2.7%	3.9%	4.3%	3.4%	4.3%
		3 変わらない	58.2%	62.5%	63.0%	58.2%	60.3%	60.5%	65.2%
		4 やや悪くなる	22.6%	21.2%	20.6%	26.2%	22.9%	24.9%	20.3%
		5 悪くなる	16.1%	12.7%	12.8%	11.4%	11.5%	9.9%	9.1%
		合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
6月	暮らし向き	1 良くなる	0.6%	0.1%	0.7%	0.7%	0.3%	0.0%	2.0%
		2 やや良くなる	4.8%	4.9%	7.4%	9.4%	8.3%	8.8%	9.9%
		3 変わらない	52.9%	63.0%	63.1%	63.9%	70.3%	66.4%	72.2%
		4 やや悪くなる	30.8%	25.1%	23.3%	21.6%	17.7%	19.2%	11.9%
		5 悪くなる	10.9%	6.9%	5.4%	4.4%	3.4%	5.6%	4.0%
		合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
6月	暮らし向き	1 良くなる	0.4%	1.0%	0.7%	0.6%	1.0%	1.3%	1.3%
		2 やや良くなる	2.2%	3.0%	2.5%	4.1%	4.6%	5.1%	5.7%
		3 変わらない	62.4%	67.2%	65.4%	63.9%	65.8%	66.3%	66.1%
		4 やや悪くなる	20.8%	18.8%	22.1%	20.8%	21.8%	21.7%	20.7%
		5 悪くなる	14.2%	10.1%	9.3%	10.6%	6.9%	5.5%	6.2%
		合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
9月	暮らし向き	1 良くなる	0.5%	0.8%	1.1%	0.4%	0.8%	1.7%	1.9%
		2 やや良くなる	5.5%	6.7%	6.7%	9.6%	10.0%	7.8%	12.4%
		3 変わらない	49.8%	60.5%	62.1%	62.6%	64.9%	70.1%	74.5%
		4 やや悪くなる	32.0%	26.7%	24.8%	23.1%	20.1%	16.9%	9.9%
		5 悪くなる	12.2%	5.4%	5.3%	4.3%	4.3%	3.5%	1.2%
		合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
9月	暮らし向き	1 良くなる	0.6%	0.2%	0.9%	0.5%	0.0%	0.5%	2.6%
		2 やや良くなる	2.4%	2.8%	2.5%	3.5%	4.9%	5.7%	4.2%
		3 変わらない	57.6%	65.3%	64.8%	61.2%	64.4%	65.7%	69.1%
		4 やや悪くなる	22.2%	21.7%	23.1%	23.2%	22.1%	19.6%	18.6%
		5 悪くなる	17.3%	10.0%	8.8%	11.6%	8.6%	8.2%	5.5%
		合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(2012年12月、2013年3月、6月、9月調査、2001年12月、2002年3月、6月、9月調査) 個票データより作成。一般世帯(2人以上世帯)。
 2. 本表は世帯収入別に、「暮らし向き」が、今後半年間に今よりも良くなると思うか、悪くなると思うかという質問に対する回答をみたもの。
 3. 世帯収入別にみた回答に占める割合は■が1%未満、■が1%以上5%未満、■が5%以上10%未満、■が10%以上15%未満、■が15%以上20%未満、■が20%以上。

2. 都市規模別にみた物価見通し

付表9-2 「物価見通し」の回答に関する都市規模別分類

		都市規模			
		1	2	3	
		大都市	中都市	小都市	
物価の見通し	2012年 12月				
	1	下がる	9.7%	7.5%	7.4%
	2	変わらない	23.6%	24.6%	25.0%
	3	上がる(2%未満)	23.9%	25.3%	24.3%
	4	上がる(2%以上)	33.4%	36.9%	34.0%
	5	分からない	9.4%	5.8%	9.2%
	合計	100%	100%	100%	

		都市規模			
		1	2	3	
		大都市	中都市	小都市	
物価の見通し	2013年 6月				
	1	下がる	4.3%	3.7%	3.6%
	2	変わらない	9.4%	8.8%	9.8%
	3	上がる(2%未満)	24.4%	25.6%	25.5%
	4	上がる(2%以上)	58.7%	59.2%	58.3%
	5	分からない	3.2%	2.7%	2.9%
	合計	100%	100%	100%	

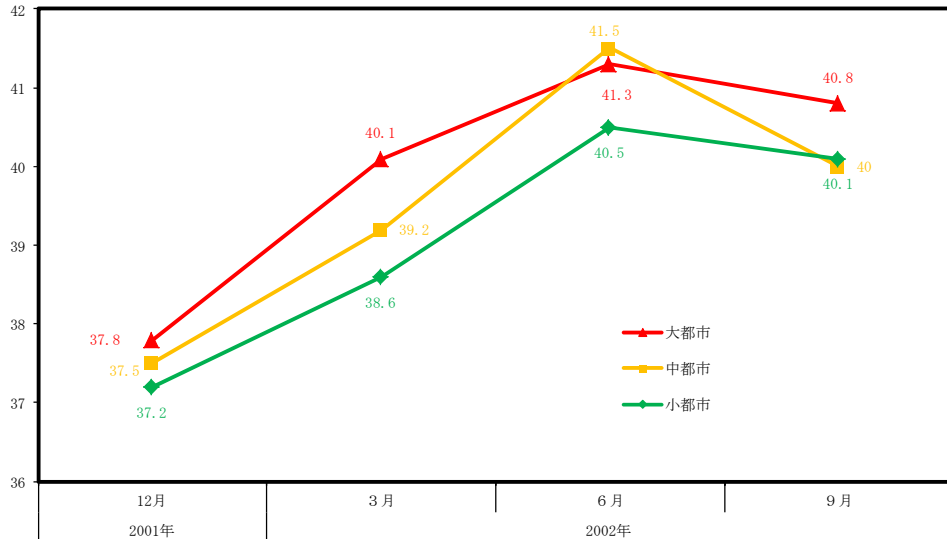
		都市規模			
		1	2	3	
		大都市	中都市	小都市	
物価の見通し	2013年 3月				
	1	下がる	3.5%	4.4%	4.6%
	2	変わらない	17.5%	17.0%	17.5%
	3	上がる(2%未満)	30.0%	26.9%	28.2%
	4	上がる(2%以上)	41.4%	47.0%	41.7%
	5	分からない	7.6%	4.7%	8.0%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	

		都市規模			
		1	2	3	
		大都市	中都市	小都市	
物価の見通し	2013年 9月				
	1	下がる	3.8%	4.0%	3.6%
	2	変わらない	7.1%	5.7%	5.5%
	3	上がる(2%未満)	21.5%	20.7%	20.3%
	4	上がる(2%以上)	65.5%	67.4%	68.1%
	5	分からない	2.1%	2.2%	2.5%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	

- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(2012年12月、2013年3月、6月、9月調査) 個票データより作成。一般世帯(2人以上世帯)。
2. 都市規模は総務省「家計調査」に準拠しており、大都市は政令指定都市及び東京都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の都市。小都市は人口15万人未満の都市。
3. 本表は都市規模別に、日ごろよく購入する品物の価格が、1年後どの程度になるかという質問に対する、回答をみたもの。
4. 都市規模別にみた回答に占める割合は、■が1%未満、■が1%以上5%未満、■が5%以上10%未満、■が10%以上15%未満、■が15%以上20%未満、■が20%以上。

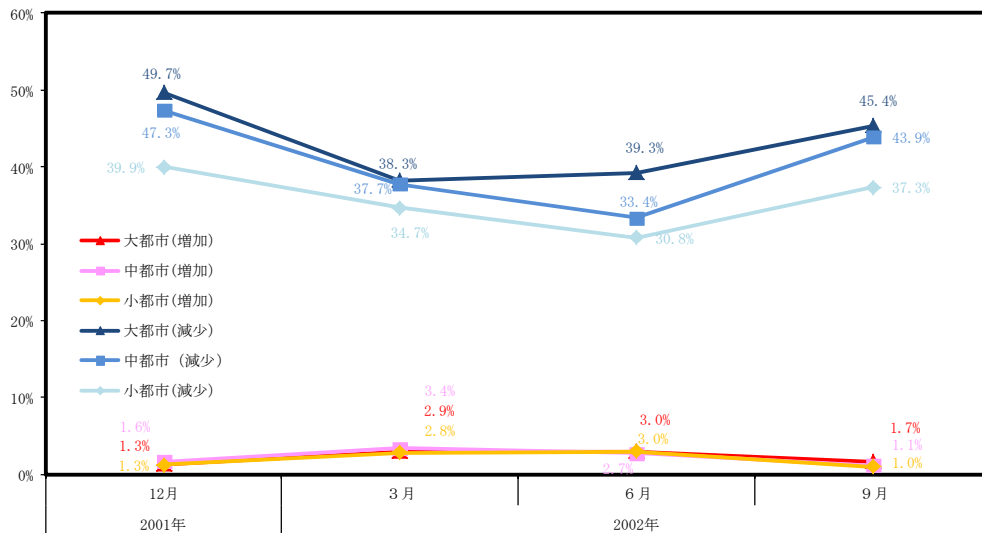
3. 都市規模別にみた暮らし向き及び資産価値増加期待に関する意識指標の推移（総世帯） （2001年12月～2002年9月調査）

付図9-3 都市規模別にみた「暮らし向き」に関する意識指標の推移



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」（2001年12月、2002年3月、6月、9月調査）個票データより作成。総世帯（2人以上の世帯＋単身世帯）。
2. 都市階級区分は総務省「家計調査」に準拠しており、大都市は政令指定都市及び東京都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の都市。小都市は人口15万人未満の都市。
3. 「暮らし向き」に関する意識指標は、「暮らし向き」が、今後半年間に今よりも良くなると思うか、悪くなると思うかについて尋ねたもの。

付図第9-4 都市規模別にみた「資産価値」の回答割合
（2001年12月～2002年9月調査）

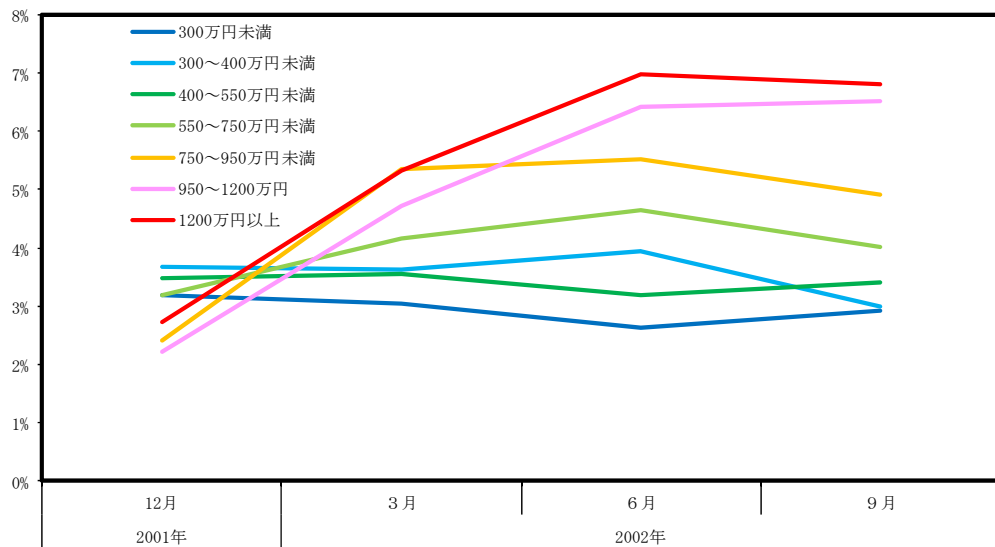


- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」（2001年12月、2002年3月、6月、9月調査）個票データより作成。総世帯（2人以上の世帯＋単身世帯）。
2. 都市階級区分は総務省「家計調査」に準拠しており、大都市は政令指定都市及び東京都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の都市。小都市は人口15万人未満の都市。
3. 所有している「資産価値」が、今後半年間に今よりも増えると思うか、減ると思うかという質問について、「増える」若しくは「やや増える」と回答した者を「増加」、「減る」若しくは「やや減る」と回答した世帯を「減少」に整理した。

4. 世帯収入別にみた暮らし向き期待に関する意識指標の推移

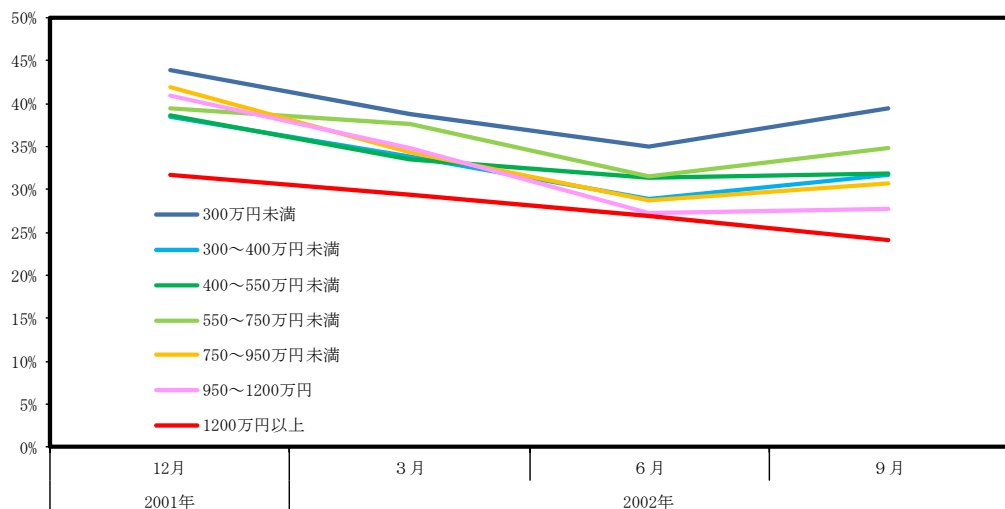
(2001年12月～2002年9月調査)

付図9-5 「暮らし向き」が「良くなる」「やや良くなる」と回答した世帯の割合
(世帯収入別) (2001年12月～2002年9月調査)



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(2001年12月、2002年3月、6月、9月調査) 個票データより作成。総世帯(2人以上の世帯+単身世帯)。
2. 「暮らし向き」が、今後半年間に今よりも良くなると思うか、悪くなると思うかという質問に対し、「良くなる」若しくは「やや良くなる」と回答した世帯の割合を世帯収入別にみたもの。

付図9-6 「暮らし向き」が「悪くなる」「やや悪くなる」と回答した世帯の割合
(世帯収入別) (2001年12月～2002年9月調査)



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(2001年12月、2002年3月、6月、9月調査) 個票データより作成。総世帯(2人以上の世帯+単身世帯)。
2. 「暮らし向き」が、今後半年間に今よりも良くなると思うか、悪くなると思うかという質問に対し、「悪くなる」若しくは「やや悪くなる」と回答した世帯の割合を世帯収入別にみたもの。

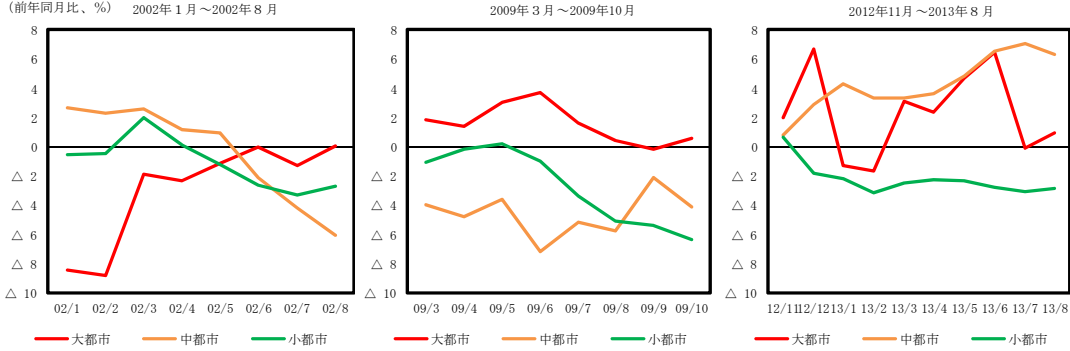
付表9-7 「暮らし向き」と「物価見通し」のクロス集計表

		物価の見通し										合計
		下がる				変わらない	上がる				分からない	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
		▲10%以上	▲10%未満 ▲5%以上	▲5%未満 ▲2%以上	▲2%未満 ～	0%程度	2%未満 ～	2%以上 ～ 5%未満	5%以上 ～ 10%未満	10%以上	分からない	
暮らし向き	1 良くなる	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%
	2 やや良くなる	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.8%	1.2%	0.5%	0.2%	0.0%	0.1%	2.9%
	3 変わらない	0.1%	0.3%	1.3%	2.8%	17.8%	17.1%	12.4%	3.5%	0.4%	4.3%	60.0%
	4 やや悪くなる	0.0%	0.3%	0.7%	1.4%	4.6%	5.6%	8.8%	3.7%	0.5%	1.9%	27.5%
	5 悪くなる	0.1%	0.2%	0.2%	0.5%	1.1%	0.7%	1.6%	2.1%	1.1%	1.6%	9.2%
	合計	0.3%	0.8%	2.2%	4.8%	24.5%	24.6%	23.4%	9.5%	2.1%	8.0%	
		物価の見通し										合計
		下がる				変わらない	上がる				分からない	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
		▲10%以上	▲10%未満 ▲5%以上	▲5%未満 ▲2%以上	▲2%未満 ～	0%程度	2%未満 ～	2%以上 ～ 5%未満	5%以上 ～ 10%未満	10%以上	分からない	
暮らし向き	1 良くなる	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.7%
	2 やや良くなる	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	1.2%	2.3%	1.9%	0.4%	0.0%	0.2%	6.3%
	3 変わらない	0.1%	0.2%	1.2%	1.5%	13.4%	20.5%	17.9%	4.6%	0.5%	3.8%	63.6%
	4 やや悪くなる	0.1%	0.1%	0.4%	0.3%	1.9%	4.6%	9.1%	4.2%	0.4%	1.4%	22.5%
	5 悪くなる	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.7%	0.6%	1.5%	1.8%	0.9%	1.3%	6.9%
	合計	0.2%	0.4%	1.7%	2.0%	17.3%	28.3%	30.7%	11.0%	1.8%	6.7%	
		物価の見通し										合計
		下がる				変わらない	上がる				分からない	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
		▲10%以上	▲10%未満 ▲5%以上	▲5%未満 ▲2%以上	▲2%未満 ～	0%程度	2%未満 ～	2%以上 ～ 5%未満	5%以上 ～ 10%未満	10%以上	分からない	
暮らし向き	1 良くなる	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%
	2 やや良くなる	0.0%	0.0%	0.1%	0.4%	0.6%	2.3%	2.5%	0.7%	0.1%	0.0%	6.8%
	3 変わらない	0.0%	0.1%	0.7%	1.3%	7.2%	17.8%	24.8%	7.5%	0.7%	1.5%	61.6%
	4 やや悪くなる	0.0%	0.1%	0.3%	0.5%	1.3%	4.4%	11.3%	5.0%	0.8%	0.6%	24.3%
	5 悪くなる	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	1.6%	2.1%	1.3%	0.8%	6.8%
	合計	0.2%	0.3%	1.1%	2.2%	9.4%	25.2%	40.4%	15.5%	2.8%	2.9%	
		物価の見通し										合計
		下がる				変わらない	上がる				分からない	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
		▲10%以上	▲10%未満 ▲5%以上	▲5%未満 ▲2%以上	▲2%未満 ～	0%程度	2%未満 ～	2%以上 ～ 5%未満	5%以上 ～ 10%未満	10%以上	分からない	
暮らし向き	1 良くなる	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%
	2 やや良くなる	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.6%	2.4%	3.2%	0.6%	0.1%	0.1%	7.4%
	3 変わらない	0.0%	0.3%	0.7%	1.2%	4.5%	14.9%	27.1%	8.9%	0.9%	1.2%	59.7%
	4 やや悪くなる	0.0%	0.2%	0.5%	0.3%	0.8%	3.1%	11.7%	7.3%	1.1%	0.6%	25.4%
	5 悪くなる	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	1.6%	2.4%	1.6%	0.4%	6.7%
	合計	0.1%	0.6%	1.3%	1.8%	6.1%	20.8%	44.0%	19.3%	3.7%	2.3%	

- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(2012年12月、2013年3月、6月、9月調査) 個票データより作成。総世帯(2人以上の世帯+単身世帯)。
2. 本表は世帯収入別に、「暮らし向き」が、今後半年間に今よりも良くなると思うか、悪くなると思うかという質問に対する回答と、日ごろよく購入する品物の価格が、1年後どの程度になるかという質問に対する、回答をクロス集計したもの。
3. 全回答に占める割合は ■ が1%未満、■ が1%以上5%未満、■ が5%以上10%未満、■ が10%以上15%未満、■ が15%以上20%未満、■ が20%以上。

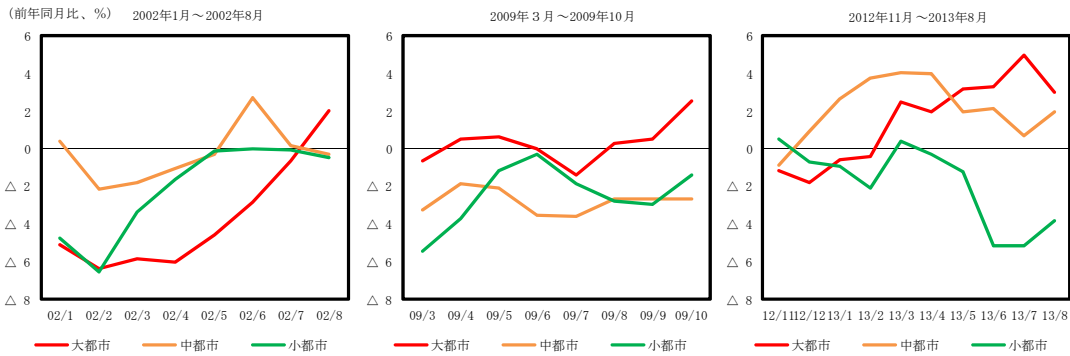
付図10 家計調査にみる都市規模別収入と支出

付図10-1 家計調査における過去の持ち直し局面との比較（実収入）



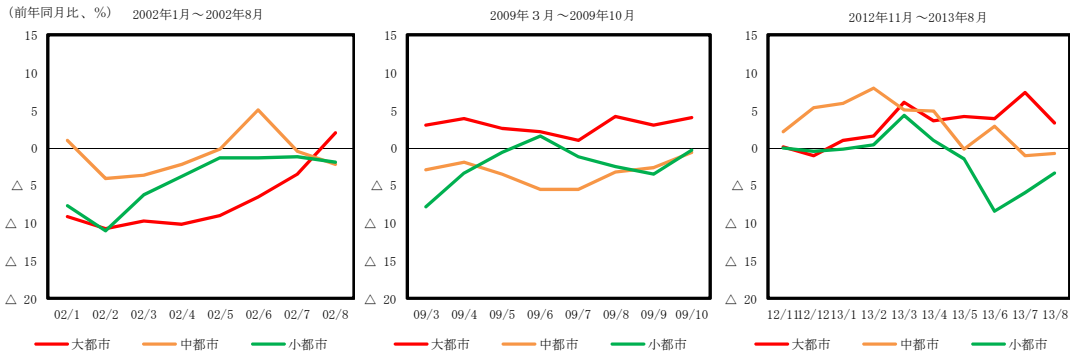
(備考) 1. 総務省「家計調査」より作成。二人以上の世帯のうち勤労世帯。後方3か月移動平均。
 2. 大都市は政令指定都市及び東京都都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の市。小都市は人口15万人未満の市町村。
 3. 小都市について、2002年1月～8月は、小都市A、小都市B、町村の値をそれぞれの調査世帯数でウェイト付けして算出。2009年3月～10月及び2012年11月～2013年8月は、小都市A、小都市B・町村の値をそれぞれの調査世帯数でウェイト付けして算出。

付図10-2 家計調査における過去の持ち直し局面との比較（消費支出）



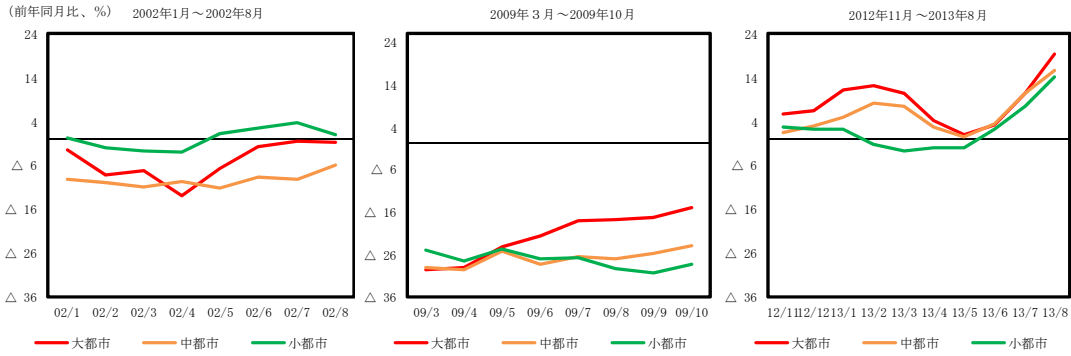
(備考) 1. 総務省「家計調査」より作成。二人以上の世帯。後方3か月移動平均。
 2. 大都市は政令指定都市及び東京都都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の市。小都市は人口15万人未満の市町村。
 3. 小都市について、2002年1月～8月は、小都市A、小都市B、町村の値をそれぞれの調査世帯数でウェイト付けして算出。2009年3月～10月及び2012年11月～2013年8月は、小都市A、小都市B・町村の値をそれぞれの調査世帯数でウェイト付けして算出。

付図10-3 家計調査における過去の持ち直し局面との比較（選択的支出）



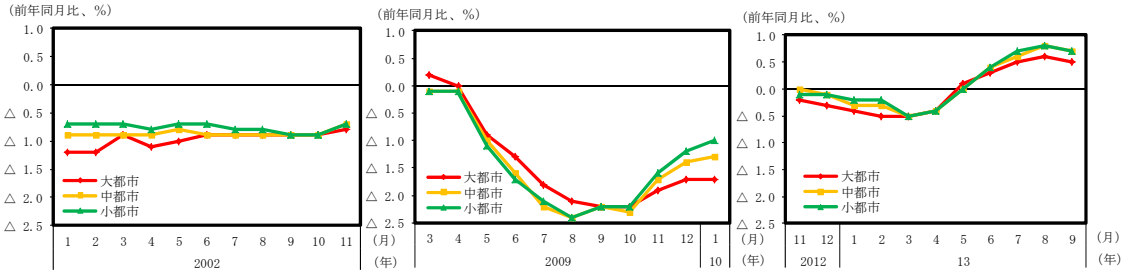
(備考) 1. 総務省「家計調査」より作成。二人以上の世帯。後方3か月移動平均。
 2. 大都市は政令指定都市及び東京都都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の市。小都市は人口15万人未満の市町村。
 3. 小都市について、2002年1月～8月は、小都市A、小都市B、町村の値をそれぞれの調査世帯数でウェイト付けして算出。2009年3月～10月及び2012年11月～2013年8月は、小都市A、小都市B・町村の値をそれぞれの調査世帯数でウェイト付けして算出。

付図10-4 家計調査における過去の持ち直し局面との比較（ガソリン支出）



(備考) 1. 総務省「家計調査」より作成。二人以上の世帯。後方3か月移動平均。
 2. 大都市は政令指定都市及び東京都都区部。中都市は大都市を除く人口15万人以上の市。小都市は人口15万人未満の市町村。
 3. 小都市について、2002年1月～8月は、小都市A、小都市B、町村の値をそれぞれの調査世帯数でウェイト付けして算出。2009年3月～10月及び2012年11月～2013年8月は、小都市A、小都市B・町村の値をそれぞれの調査世帯数でウェイト付けして算出。

付図10-5 大都市・中都市・小都市における物価水準（生鮮食品を除く総合）



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」より作成。
 2. 大都市は政令指定都市及び東京都都区部。中都市は人口15万以上100万未満の市。小都市は人口5万以上15万未満の市。

付注 11 構造失業率の推計

1. データ

(1) 完全失業者数

「労働力基本調査」(総務省)の各県推計値(四半期)の季節調整値を算出。

(2) 雇用者数

「労働力基本調査」(総務省)の各県推計値(四半期)の「就業者数」に「国勢調査(平成 22 年)」のデータから求めた非農林就業率を乗じて非農林雇用者数を求め、季節調整値を算出。

(3) 就職件数(含、パートタイム労働者)

厚生労働省職業安定局雇用政策課提供データから季節調整値を算出後、四半期平均値を求めた。

(4) 有効求人数

「職業安定業務統計」(厚生労働省)の月次の季節調整値を基に四半期平均値を算出。

2. 構造失業率の算出方法

本論においては、失業率と欠員率とが等しい均衡状態の下での失業率すなわち、構造失業率の推計を行った。そこでは通常失業率に替わり、以下に定義する雇用失業率を用い、均衡条件を雇用失業率と欠員率が等しいものと改め、均衡雇用失業率を推計し、その推計結果から各期における構造失業率の導出を行った。

なお、一部のデータが非公開であることから国勢調査の情報により推計するなどの仮定を置いて推計を行った。推計結果は幅をもって見る必要がある。

(1) 雇用失業率の基本推計式

$$\ln(\text{雇用失業率}) = \beta_0 + \beta_1 \times \ln(\text{欠員率}) + \beta_2 \times \ln(\text{一期前の雇用失業率}) \\ + \beta_3 \times (\text{20世紀ダミー}) + \beta_4 \times (\text{大震災ダミー}) \dots [1]$$

$$1) \text{雇用失業率} = (\text{完全失業者}) \div (\text{完全失業者} + \text{雇用者数}) \times 100$$

$$2) \text{欠員率} = (\text{有効求人数} - \text{就職件数}) \div \{(\text{有効求人数} - \text{就職件数}) \\ + \text{雇用者数}\} \times 100$$

$$3) \text{雇用者数} = (\text{就業者数}) \times (\text{非農林就業者比率})$$

$$4) \text{20世紀ダミー} : 1997 \text{年第1四半期} \sim 2000 \text{年第4四半期は} 1、\text{その他は} 0$$

$$5) \text{大震災ダミー} : 2011 \text{年第2四半期以降は} 1、\text{その他は} 0$$

6) 推計期間：1997年第1四半期～2012年第4四半期（四半期データ）

(2) 構造失業率の算出

[1]式を、 $\ln(\text{雇用失業率}) = \ln(\text{欠員率}) = \ln(\text{一期前の雇用失業率})$ の均衡条件を基に以下のように変形する。

$$\ln(\text{雇用失業率}) = 1 / (1 - \beta_1 - \beta_2) \times \{ \beta_0 + \beta_3 \times (\text{20世紀ダミー}) + \beta_4 \times (\text{大震災ダミー}) \} \dots [2]$$

[2]式に(1)にて推計した各パラメータと各データを代入し、均衡状態にある雇用失業率を求め、以下の関係式に代入し構造失業者数を算出する。

(構造失業者数) = {(雇業者数) / (100 - 雇用失業率)} × 雇用失業率…[3]
さらに、就業者数と構造失業率の以下の関係式を利用して構造失業率を求める。

$$(\text{構造失業率}) = \{ (\text{構造失業者数}) / (\text{構造失業者数} + \text{就業者数}) \} \times 100$$

3. 推計結果

県名/パラメータ	β_0	β_1	β_2	β_3	β_4
01北海道	0.85 (4.78**)	-0.18 (-4.62**)	0.64 (6.65**)	-0.05 (-1.74*)	
02青森	0.53 (3.66**)	-0.10 (-3.30**)	0.78 (12.39**)	-0.04 (-1.92**)	
03岩手	0.54 (6.56**)	-0.15 (-7.31**)	0.79 (20.10**)	-0.08 (-3.83**)	
04宮城	0.65 (5.13**)	-0.19 (-4.65**)	-0.09 (-3.04**)	0.13 (3.89**)	0.76 (13.62**)
05秋田	0.97 (4.91**)	-0.21 (-3.99**)	0.58 (6.76**)	-0.08 (-2.84*)	
06山形	0.59 (4.19**)	-0.17 (-4.05**)	0.76 (11.69**)	-0.07 (-2.17**)	
07福島	0.40 (4.41**)	-0.12 (-5.30**)	0.84 (19.48**)	-0.06 (-2.55**)	
08茨城	0.36 (5.45**)	-0.15 (-6.03**)	0.85 (26.48**)	-0.03 (-2.37**)	
09栃木	0.22 (5.70**)	-0.07 (-5.01**)	0.91 (41.48**)		
10群馬	0.31 (2.93**)	-0.10 (-2.97**)	0.88 (18.01**)	-0.05 (-1.77*)	

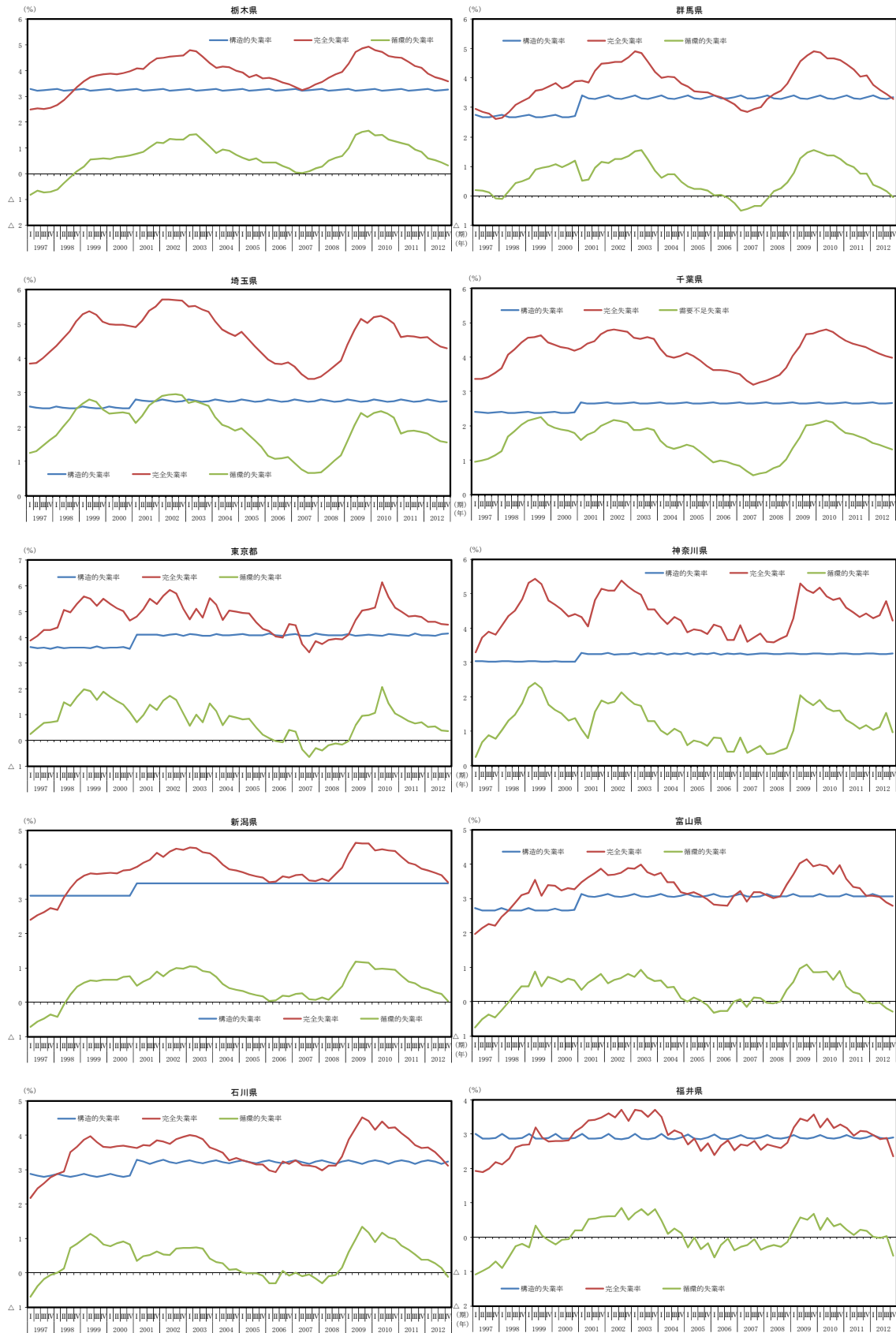
県名/パラメータ	β_0	β_1	β_2	β_3	β_4
11埼玉	0.31 (4.97**)	-0.13 (-5.55**)	0.86 (27.06**)	-0.02 (-1.74*)	
12千葉	0.41 (6.84**)	-0.17 (-7.08**)	0.81 (25.52**)	-0.04 (-3.74**)	
13東京	0.88 (4.69**)	-0.18 (-3.16**)	0.64 (7.44**)	-0.07 (-1.83*)	
14神奈川	1.01 (5.41**)	-0.24 (-3.74**)	0.46 (4.56**)	-0.05 (-1.68*)	
15新潟	0.54 (6.09**)	-0.12 (-5.75**)	0.74 (17.04**)	-0.04 (-2.98**)	
16富山	0.61 (5.49**)	-0.19 (-4.82**)	0.71 (12.63**)	-0.07 (-2.90**)	
17石川	1.19 (7.02**)	-0.32 (-6.00**)	0.44 (5.30**)	-0.12 (-3.97**)	
18福井	0.36 (4.17**)	-0.13 (-2.98**)	0.84 (17.18**)		
19山梨	0.56 (3.69**)	-0.17 (-2.41**)	0.74 (9.93**)	-0.06 (-1.70*)	
20長野	0.85 (6.44**)	-0.27 (-5.41**)	0.64 (10.86**)	-0.04 (-2.24**)	
21岐阜	0.60 (3.86*)	-0.24 (-3.26*)	0.76 (12.67*)	-0.05 (-1.87**)	
22静岡	0.40 (4.04**)	-0.13 (-3.26**)	0.81 (15.84**)		
23愛知	1.91 (5.79**)	-0.35 (-4.82**)	0.46 (4.86**)	-0.13 (-2.94**)	
24三重	0.46 (6.35**)	-0.17 (-6.20**)	0.82 (24.71**)	-0.05 (-3.24**)	
25滋賀	0.46 (4.06**)	-0.12 (-2.65**)	0.77 (12.16**)		
26京都	0.55 (4.86**)	-0.16 (-4.83**)	0.81 (18.47**)	-0.06 (-3.04**)	
27大阪	0.56 (3.54**)	-0.07 (-1.85*)	0.76 (10.26**)		
28兵庫	0.26 (5.61**)	-0.11 (-6.69**)	0.91 (39.11**)		
29奈良	0.30 (3.21**)	-0.10 (-2.32**)	0.87 (16.51**)		
30和歌山	1.09 (5.39**)	-0.35 (-4.05**)	0.55 (6.16**)	-0.22 (-3.87**)	
31鳥取	0.92 (4.30**)	-0.21 (-1.93*)	0.57 (7.36**)	-0.09 (-2.58**)	
32島根	1.33 (3.38**)	-0.45 (-1.67*)	0.34 (2.74**)		
33岡山	0.33 (3.51**)	-0.08 (-2.42**)	0.86 (19.15**)		

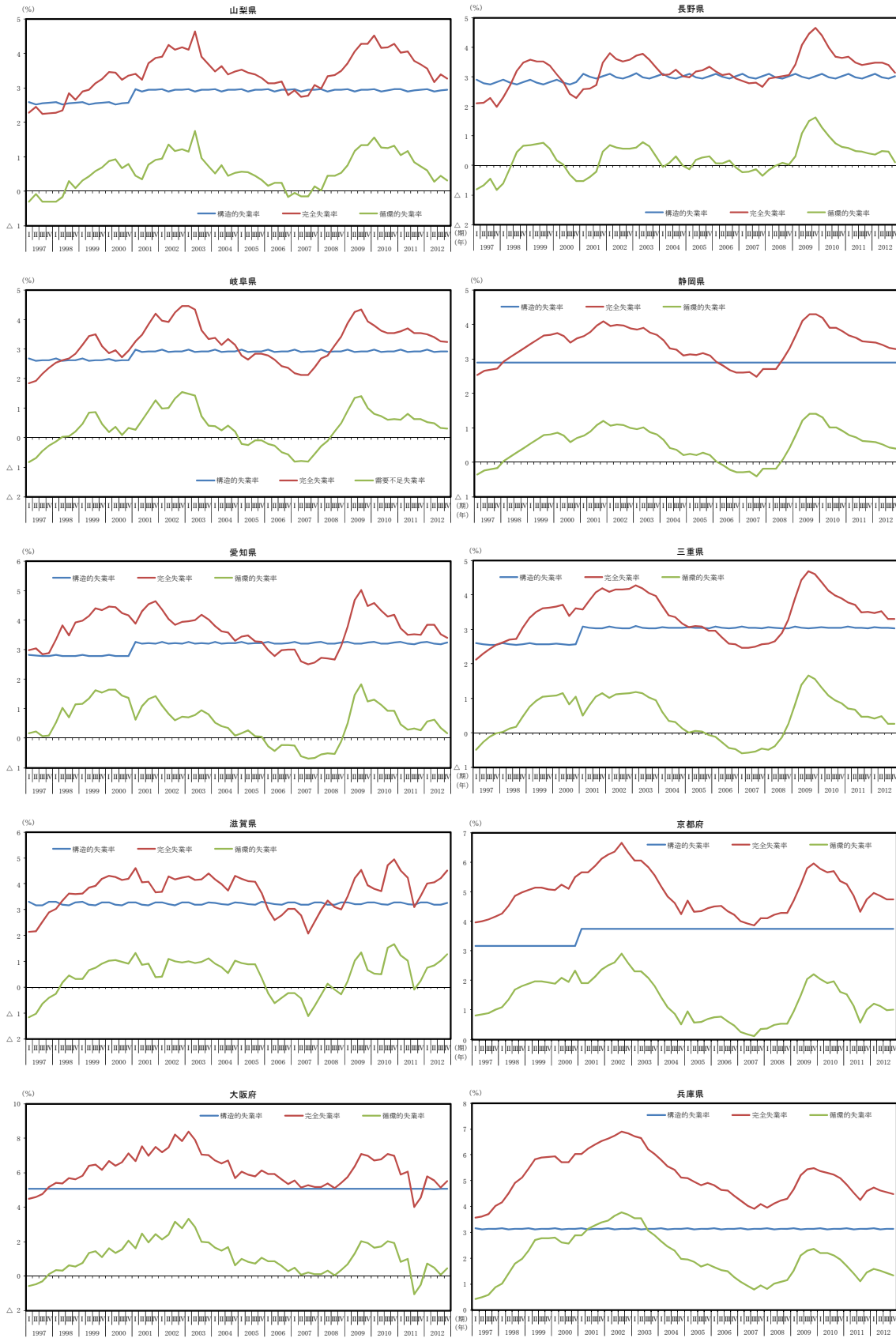
県名/パラメータ	β_0	β_1	β_2	β_3	β_4
34広島	022 (3.66**)	-0.06 (-3.47**)	0.90 (26.37**)		
35山口	077 (4.02**)	-0.22 (-2.74**)	0.64 (7.63**)		
36徳島	—	—	—	—	—
37香川	021 (3.93**)	-0.04 (-2.35**)	0.90 (31.11**)		
38愛媛	026 (5.39**)	-0.09 (-4.33**)	0.91 (39.35**)		
39高知	0.65 (2.90**)	-0.23 (-3.08**)	0.77 (8.11**)	-0.07 (-1.93*)	
40福岡	022 (5.55**)	-0.08 (-8.16**)	0.93 (46.65**)		
41佐賀	050 (4.00**)	-0.19 (-2.72**)	0.80 (13.88**)		
42長崎	0.56 (3.78**)	-0.16 (-2.81**)	0.76 (11.24**)	-0.05 (-1.76*)	
43熊本	0.25 (4.30**)	-0.07 (-6.43**)	0.90 (30.65**)	-0.02 (-2.05**)	
44大分	043 (4.72**)	-0.10 (-2.41**)	0.81 (18.23**)		
45宮崎	1.61 (6.68**)	-0.44 (-3.83**)	0.33 (2.98**)	-0.22 (-4.00**)	
46鹿児島	0.63 (5.54**)	-0.14 (-3.57**)	0.72 (12.53**)	-0.08 (-3.47**)	
47沖縄	—	—	—	—	—

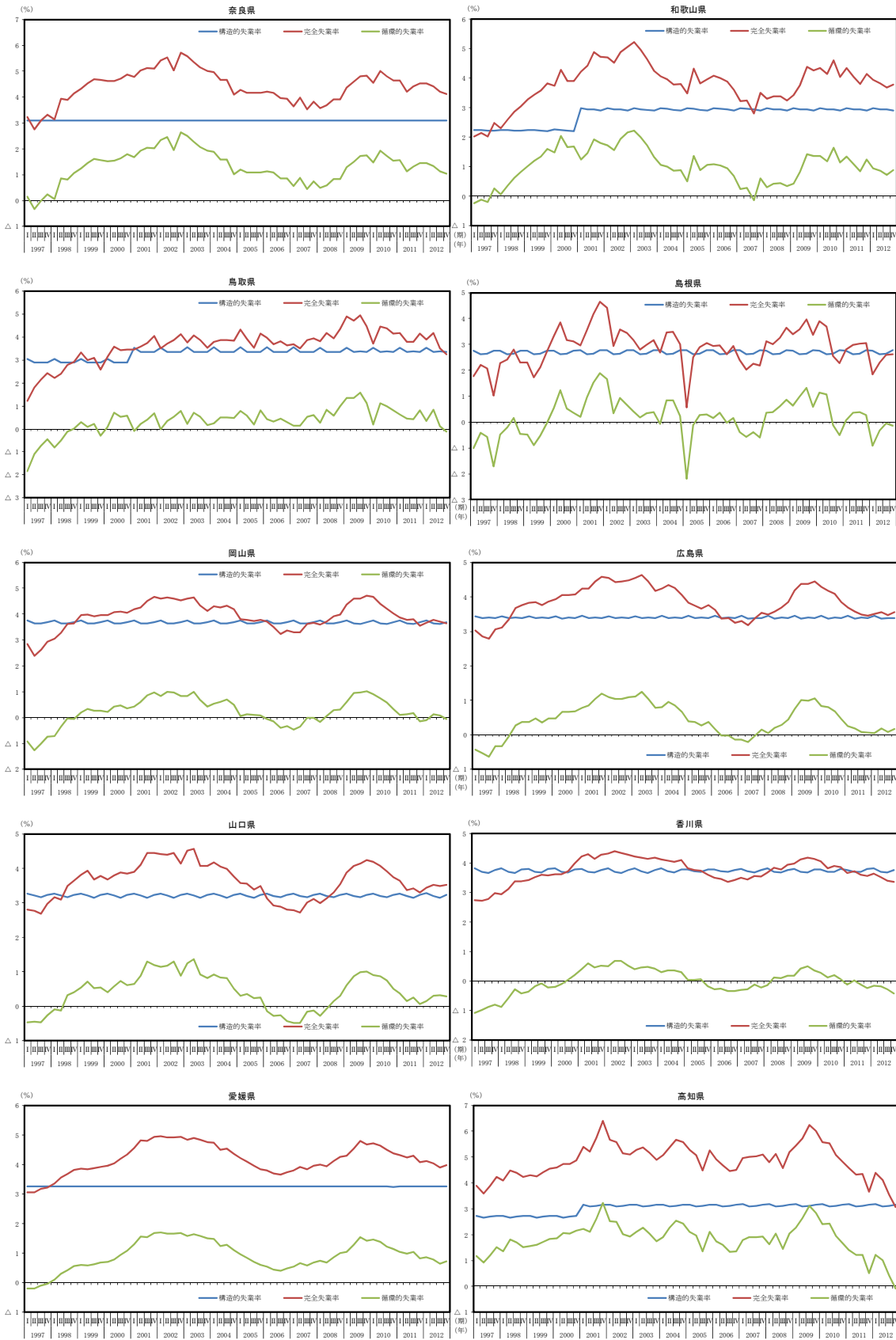
(備考) 括弧内はt値。**は5%有意、*は10%有意

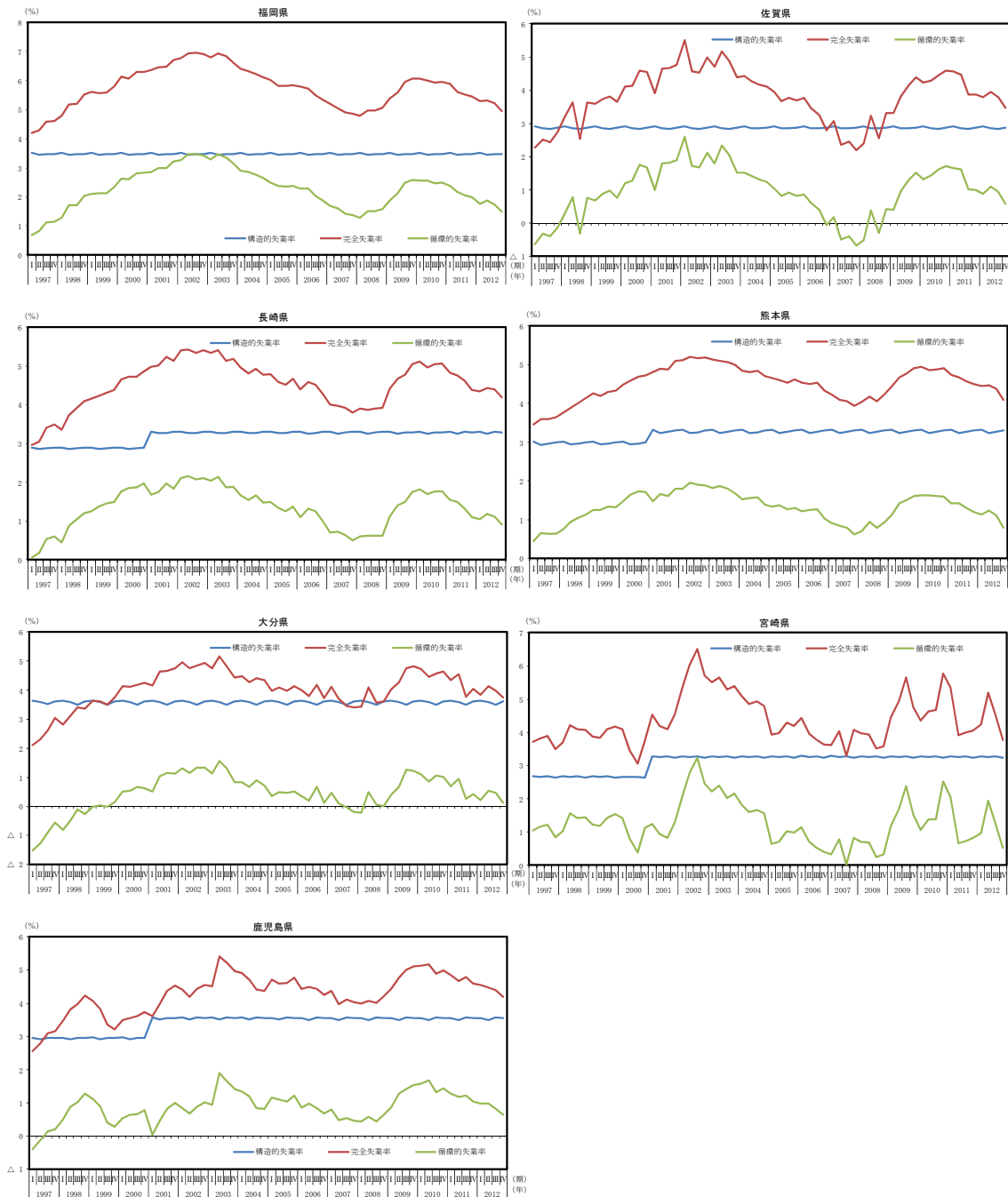
4. グラフ











(備考) 1. 内閣府推計（推計方法は付注11参照）。
 2. 徳島県及び沖縄県はUV分析で構造失業率を有意に推計できなかったため記載していない。